



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 笠原 幸一郎 (TEL) 03(6439)5800  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,017	△10.8	212	—	188	—	119	—
21年12月期第2四半期	2,261	△71.7	△806	—	△1,193	—	△1,765	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1,133	42	—	—
21年12月期第2四半期	△16,699	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	5,596		1,200		21.5		11,358	81
21年12月期	6,442		1,187		18.4		11,232	80

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,200百万円 21年12月期 1,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—		750	00	—	0	00	750	00
22年12月期	—		0	00					
22年12月期(予想)					—	750	00	750	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,508	1.8	497	—	471	—	427	—	4,039	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年12月期 2 Q	105,705株	21年12月期	110,584株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	—株	21年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	22年12月期 2 Q	105,705株	21年12月期 2 Q	105,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) P. 2 ページ 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に支えられ、輸出額が回復基調であることから製造業を中心に回復過程にあるものの、雇用環境、個人消費の低迷は継続しており、先行きが不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいても、首都圏を中心とした限定された地域において富裕層を中心とする個人投資家の投資マインドは堅調であり、不動産取引も徐々に活性化してきております。

当社においても不動産マーケットが機能不全に陥っていた前年同期に比べ、富裕層に対する大型案件が増加するなど財産コンサルティング収益が大幅に回復しております。しかしながら、売却を予定していた販売用不動産の売却が第3四半期以降にズレ込むなど不動産取引をめぐる環境は厳しい状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,017百万円（前年同四半期累計期間比10.8%減）、営業利益は212百万円（前年同四半期累計期間は806百万円の損失）、経常利益は188百万円（前年同四半期累計期間は1,193百万円の損失）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期累計期間は1,765百万円の損失）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	853	37.7	1,200	59.5
不動産取引収益	881	39.0	209	10.4
サブリース収益	499	22.1	583	28.9
その他収益	27	1.2	23	1.2
合計	2,261	100.0	2,017	100.0

## ① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、納税地の売却や大型案件の取り纏め件数の増加などにより大幅に回復し、1,200百万円（前年同四半期累計期間比40.6%増）を計上いたしました。

## ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、当第2四半期に計上を予定していた大型物件の売却取引が第3四半期以降の売却となったため、209百万円（前年同四半期累計期間比76.3%減）に留まりました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの583百万円（前年同四半期累計期間比16.9%増）を計上いたしました。

## ④ その他収益

その他収益は、23百万円（前年同四半期累計期間比12.8%減）を計上いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は846百万円の減少、負債は859百万円の減少、純資産は13百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少527百万円、販売用不動産の減少102百万円、投資有価証券の減少135百万円などです。

負債の主な変動要因は、1年内償還予定の社債の減少610百万円、社債の減少400百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加119百万円、その他有価証券評価差額金の減少△106百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は11,358.81円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年7月23日公表の「平成22年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,857	951,396
売掛金	615,555	403,186
販売用不動産	1,502,331	1,604,399
買取債権	249,855	275,282
その他	49,275	195,523
貸倒引当金	△11,150	△8,807
流動資産合計	2,829,724	3,420,980
固定資産		
有形固定資産	200,773	210,839
無形固定資産		
のれん	532,015	613,990
その他	44,124	48,535
無形固定資産合計	576,139	662,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,137	1,931,392
関係会社株式	45,627	67,973
その他	147,996	149,210
投資その他の資産	1,989,760	2,148,576
固定資産合計	2,766,673	3,021,941
資産合計	5,596,398	6,442,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,538	62,274
短期借入金	825,600	850,000
1年内償還予定の社債	760,000	1,370,000
未払法人税等	110,365	25,559
賞与引当金	11,539	—
その他の引当金	49,742	110,525
その他	701,218	528,397
流動負債合計	2,539,004	2,946,756
固定負債		
社債	795,000	1,195,000
長期預り金	225,568	264,479
退職給付引当金	39,241	34,772
役員退職慰労引当金	115,109	107,052
長期預り敷金保証金	681,791	707,496
固定負債合計	1,856,710	2,308,801
負債合計	4,395,715	5,255,558

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	1,104,154
利益剰余金	△163,623	△283,431
自己株式	—	△499,119
株主資本合計	1,472,229	1,352,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△271,546	△165,057
評価・換算差額等合計	△271,546	△165,057
純資産合計	1,200,683	1,187,363
負債純資産合計	5,596,398	6,442,921

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,380,235	1,808,331
不動産売上高	881,510	209,161
営業収益合計	2,261,746	2,017,493
売上原価		
営業原価	801,177	870,060
不動産売上原価	1,097,764	176,023
売上原価合計	1,898,941	1,046,083
営業総利益	362,804	971,409
販売費及び一般管理費	1,169,190	758,640
営業利益又は営業損失(△)	△806,385	212,768
営業外収益		
受取利息	3,220	227
受取配当金	1,224	10,449
匿名組合投資利益	13,803	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	3,528	1,404
営業外収益合計	37,326	12,080
営業外費用		
支払利息	44,120	17,070
持分法による投資損失	364,255	11,641
その他	16,409	8,083
営業外費用合計	424,785	36,795
経常利益又は経常損失(△)	△1,193,844	188,053
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	—
持分変動利益	13,773	—
関係会社清算益	—	38,151
特別利益合計	191,199	38,151
特別損失		
固定資産除却損	158	80
投資有価証券売却損	33,531	—
投資有価証券評価損	781	2,380
特別損失合計	34,471	2,461
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△1,037,116	223,744
匿名組合損益分配額	△3,456	△4,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660	227,975
法人税、住民税及び事業税	27,353	27,426
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,566
法人税等調整額	704,159	△825
法人税等合計	731,513	108,167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,765,173	119,808



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業収入	659,929	853,886
不動産売上高	813,120	51,295
営業収益合計	1,473,050	905,182
売上原価		
営業原価	411,452	428,860
不動産売上原価	1,070,164	57,399
売上原価合計	1,481,616	486,260
営業総利益又は営業総損失(△)	△8,566	418,921
販売費及び一般管理費	412,777	410,126
営業利益又は営業損失(△)	△421,344	8,794
営業外収益		
受取利息	427	—
受取配当金	320	9,600
匿名組合投資利益	820	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	106	763
営業外収益合計	17,224	10,363
営業外費用		
支払利息	19,400	10,449
持分法による投資損失	216,383	7,161
その他	9,618	1,566
営業外費用合計	245,402	19,177
経常利益又は経常損失(△)	△649,521	△18
特別利益		
持分変動利益	13,773	—
特別利益合計	13,773	—
特別損失		
固定資産除却損	—	80
投資有価証券売却損	28,031	—
特別損失合計	28,031	80
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△663,780	△99
匿名組合損益分配額	△1,157	△3,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△662,622	3,014
法人税、住民税及び事業税	833	7,723
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,566
法人税等調整額	800,934	2,863
法人税等合計	801,768	92,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,464,390	△89,137

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660	227,975
減価償却費	28,386	20,531
のれん償却額	82,041	81,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,128	2,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,244	4,468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,304	8,057
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△60,783
受取利息及び受取配当金	△4,444	△10,676
支払利息	44,120	17,070
持分法による投資損益(△は益)	364,255	11,641
投資有価証券評価損益(△は益)	781	2,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,895	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△38,151
固定資産除却損	158	80
売上債権の増減額(△は増加)	△12,368	△212,369
販売用不動産の増減額(△は増加)	999,048	102,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,889	25,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,510	18,263
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△47,399	△25,705
長期預り金の増減額(△は減少)	△13,649	△12,611
その他	△206,427	222,576
小計	△60,093	384,561
利息及び配当金の受取額	17,044	10,676
利息の支払額	△46,847	△18,713
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,166	83,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,061	459,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,000	—
定期預金の払戻による収入	1,107,874	4,000
無形固定資産の取得による支出	△11,032	△3,095
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,015
有形固定資産の売却による収入	11,448	—
投資有価証券の売却による収入	365,503	25,368
関係会社の整理による収入	—	48,856
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	63,412	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,892	73,315

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,021,333	△24,400
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△590,000	△1,010,073
配当金の支払額	△79,278	—
その他	△14,213	△22,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162,158	△1,056,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,852,327	△523,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,451	423,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金の額の減少を決議し、同日付けで資本準備金が992,035千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付けで自己株式が499,119千円減少し、その他資本剰余金が同額減少しております。